

## 趣旨

平成26年の障害者権利条約の批准や平成28年の障害者差別解消法の施行等も踏まえ、**学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進**することが急務。

このため、学校卒業後の障害者について、効果的な学習に係る具体的な**学習プログラム・実施体制等に関する実証研究や、障害者の学びの実態把握のための調査研究**、これらの成果を全国に普及するための**ブロック別のコンファレンス等の取組を実施**する。

併せて、文部科学省障害者活躍推進プラン（平成31年）等の成果も受け、新たに関係機関の**コンソーシアム形成による地域連携体制の構築**を図る。

## 事業内容

### (1) 障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究〔51百万円〕

学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を生涯にわたり維持・開発・伸長するため、**学校から社会への移行期、生涯の各ライフステージにおける効果的な学習について、具体的な学習プログラム**（※1）や**実施体制**（※2）に関する実践研究を実施（14箇所）

#### ※1：学習プログラムの例

- 学校卒業直後に行う、主体的に判断し行動する力などの社会で自立して生きるための基盤となる力を育むプログラム

#### ※2：実施体制の例

- 公民館等の施設を活用した障害者青年学級等の実施
- 特別支援学校の同窓会組織等による卒業生対象の取組の実施

### (3) 生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究〔3百万円〕

- ・生涯学習分野における合理的配慮の在り方に関する研究
- ・生涯学習における先端技術の活用方策に関する調査研究

↓ 成果・課題の共有

### (4) 障害者の学びに関する普及・啓発や人材育成に向けた取組〔27百万円〕

- ・障害に関する社会全体の理解の向上や、担い手育成と実践の拡大を目指す**ブロック別コンファレンスの実施**
- ・**障害者参加型フォーラムの実施**
- ・社会教育と特別支援教育・障害者福祉をつなぐ**コーディネーター人材育成・確保に向けた有識者会議の開催** 等

↑ 全国を取組状況や好事例の共有

成果・課題の共有

↓ これまでに開発した学習プログラム等の活用、横展開

### (2) 地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究〔34百万円〕【新規】

#### ① 地域連携コンソーシアム形成モデルの構築（3箇所）

◆**地方公共団体（社会教育施設を含む）を中心に、関係機関（大学等の高等教育機関、障害者雇用を行う企業等、障害者雇用に知見のある社会福祉法人等や、生涯学習の機会を提供する民間団体等）が連携し、コンソーシアムを形成・運営**（実行委員会を設置）する。

（主な研究事項）

- ・地域の実情を踏まえた、ターゲットとする**障害者のニーズ**や**講座内容・方法、必要な支援策**
- ・大学での学びの成果として修了証（履修証明）の発行等を見据えた新たな**学習プログラムの開発**
- ・**地域住民を巻き込んだボランティアの育成講座**
- ・障害当事者と講座実施団体、自治体等の**費用負担の在り方**
- ・**地域の障害者の学びの拠点**としての**障害者の学びに関する情報の収集・提供のためのシステム構築** 等

#### ② 連絡協議会の開催

◆各コンソーシアムの取組が共有されるよう、**コンソーシアム形成に取り組む自治体等で構成される連絡協議会を開催**する。